

平成30年度 庄内町水道事業会計決算書

目 次

I 決算書類	1
1 平成30年度 庄内町水道事業決算報告書	1
2 財務諸表	6
(1) 平成30年度 庄内町水道事業損益計算書	6
(2) 平成30年度 庄内町水道事業剰余金計算書	7
(3) 平成30年度 庄内町水道事業剰余金処分計算書 (案)	9
(4) 平成30年度 庄内町水道事業貸借対照表	10
II 決算附属書類	12
1 平成30年度 庄内町水道事業報告書	12
2 その他の書類	23
(1) キャッシュ・フロー計算書	23
(2) 収益費用明細書	24
(3) 固定資産明細書	27
(4) 企業債明細書	28
注記事項	30

I 決算書類

1 平成30年度 庄内町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	615,626,000	0	0	615,626,000
第1項 営業収益	541,569,000	△ 389,000	0	541,180,000
第2項 営業外収益	74,025,000	389,000	0	74,414,000
第3項 特別利益	32,000	0	0	32,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	591,905,000	1,239,000	0	0	0	593,144,000
第1項 営業費用	542,070,000	1,239,000	3,525,497	△ 2,466,400	0	544,368,097
第2項 営業外費用	43,625,000	0	0	2,466,400	0	46,091,400
第3項 特別損失	210,000	0	747,593	0	0	957,593
第4項 予備費	6,000,000	0	△ 4,273,090	0	0	1,726,910

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
646,343,343	30,717,343	
555,311,004	14,131,004	(40,627,916)
73,663,150	△ 750,850	(114,564)
17,369,189	17,337,189	

(単位：円)

地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	不 用 額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
0	593,144,000	575,339,217	0	17,804,783	
0	544,368,097	528,350,720	0	16,017,377	(17,837,229)
0	46,091,400	46,040,904	0	50,496	
0	957,593	947,593	0	10,000	(70,183)
0	1,726,910	0	0	1,726,910	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	117,919,000	△ 29,983,000	87,936,000	0
第1項 企 業 債	69,400,000	△ 3,500,000	65,900,000	0
第3項 補 助 金	9,055,000	4,526,000	13,581,000	0
第4項 負 担 金	39,463,000	△ 31,009,000	8,454,000	0
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計
第1款 資本的支出	325,980,000	△ 53,000,000	0	0	272,980,000
第1項 建 設 改 良 費	188,214,000	△ 53,000,000	2,991,600	0	138,205,600
第2項 企 業 債 償 還 金	133,766,000	0	0	0	133,766,000
第6項 予 備 費	4,000,000	0	△ 2,991,600	0	1,008,400

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額164,406,618円は、当年度消費税及び地方消費税資本的補てんした。

(単位：円)

継続費通次繰越に係る財源充当	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
0	87,936,000	78,739,439	△ 9,196,561	
0	65,900,000	62,400,000	△ 3,500,000	
0	13,581,000	13,031,569	△ 549,431	
0	8,454,000	3,307,870	△ 5,146,130	
0	1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)

地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
0	0	272,980,000	243,146,057	0	0	0	29,833,943	
0	0	138,205,600	109,380,714	0	0	0	28,824,886	(8,102,274)
0	0	133,766,000	133,765,343	0	0	0	657	
0	0	1,008,400	0	0	0	0	1,008,400	

収支調整額8,094,985円、過年度損益勘定留保資金42,630,185円及び当年度損益勘定留保資金113,681,448円で

2 財務諸表

(1) 平成30年度 庄内町水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	507,171,950		
	(2) その他営業収益	<u>7,511,138</u>	514,683,088	
2	営業費用			
	(1) 原水費	164,543,612		
	(2) 配水及び給水費	94,007,657		
	(3) 総係費	36,807,693		
	(4) 減価償却費	214,277,637		
	(5) 資産減耗費	<u>876,893</u>	<u>510,513,492</u>	
	営業利益			4,169,596
3	営業外収益			
	(1) 加入金	1,380,000		
	(2) 受取利息	132,575		
	(3) 補助金	1,049,164		
	(4) 長期前受金戻入	68,297,268		
	(5) 雑収益	<u>2,690,855</u>	73,549,862	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	31,566,958		
	(2) 雑支出	<u>23,663</u>	<u>31,590,621</u>	<u>41,959,241</u>
	経常利益			46,128,837
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>17,369,189</u>	<u>17,369,189</u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>877,410</u>	<u>877,410</u>	<u>16,491,779</u>
	当年度純利益			62,620,616
	前年度繰越剰余金			<u>271,189</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>62,891,805</u></u>

(2) 平成30年度 庄内町水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

区 分	資 本 金	剰			
		資 本 剰 余 金			
		補助金	負担金	受贈財産 評 価 額	資本剰余金 合 計
前年度末残高	1,432,217,079	825,085	1,011,309	130,200	1,966,594
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	1,432,217,079	825,085	1,011,309	130,200	1,966,594
当年度変動額	0	0	0	0	0
移行処理	0	0	0	0	0
借入資本金の表示区部変更	0	0	0	0	0
みなし償却廃止に伴う移行	0	0	0	0	0
固定資産取得による発生	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
積立金の使用額	0	0	0	0	0
補助金の返還等	0	0	0	0	0
当年度純利益 (△純損失)	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,432,217,079	825,085	1,011,309	130,200	1,966,594

(単位：円)

余 金					資本合計
利 益 剩 余 金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金合計	
20,308,898	15,373,298	183,929,644	21,271,189	240,883,029	1,675,066,702
0	0	21,000,000	△ 21,000,000	0	0
0	0	21,000,000	△ 21,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	21,000,000	△ 21,000,000	0	0
20,308,898	15,373,298	204,929,644	(繰越利益剰余金) 271,189	240,883,029	1,675,066,702
0	0	0	62,620,616	62,620,616	62,620,616
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	62,620,616	62,620,616	62,620,616
20,308,898	15,373,298	204,929,644	(当年度未処分利益剰余金) 62,891,805	303,503,645	1,737,687,318

(3) 平成30年度 庄内町水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,432,217,079	1,966,594	62,891,805
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
処分後残高	1,432,217,079	1,966,594	(繰越利益剰余金) 62,891,805

(4) 平成30年度 庄内町水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		14,455,444
	ロ 建 物	100,357,971	
	減価償却累計額	<u>△ 51,275,700</u>	49,082,271
	ハ 構 築 物	8,023,282,069	
	減価償却累計額	<u>△ 4,071,935,250</u>	3,951,346,819
	ニ 機 械 及 び 装 置	319,497,396	
	減価償却累計額	<u>△ 137,586,505</u>	181,910,891
	ホ 車 両 運 搬 具	7,668,250	
	減価償却累計額	<u>△ 7,284,838</u>	383,412
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	48,149,295	
	減価償却累計額	<u>△ 29,356,910</u>	18,792,385
	ト リ ー ス 資 産	6,067,270	
	減価償却累計額	<u>△ 5,858,272</u>	208,998
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>74,650,000</u>
	有形固定資産合計		4,290,830,220
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ そ の 他 投 資		<u>8,830</u>
	投資合計		8,830
	固定資産合計		<u>4,290,839,050</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		
	イ 預 金		215,923,063
	ロ 定 期 預 金		<u>100,000,000</u>
	現金・預金合計		315,923,063
(2)	未 収 金		
	イ 営 業 未 収 金	10,666,071	
	ロ 営 業 外 未 収 金	54,000	
	ハ そ の 他 未 収 金	<u>1,168,000</u>	
	未収金合計		11,888,071
	貸倒引当金	<u>△ 267,648</u>	11,620,423
(3)	貯 蔵 品		
	イ 材 料		2,835,888
	ロ 貯 蔵 量 水 器		1,872,730
	ハ 消 耗 品		<u>167,900</u>
	貯蔵品合計		4,876,518
(4)	前 払 金		<u>625,000</u>
	流動資産合計		<u>333,045,004</u>
	資 産 合 計		<u><u>4,623,884,054</u></u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,401,693,747		
ロ	その他の企業債	<u>2,146,066</u>	1,403,839,813	
(2)	引 当 金			
イ	修繕引当金	<u>24,908,382</u>	<u>24,908,382</u>	
	固定負債合計			1,428,748,195
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	135,941,345		
ロ	その他の企業債	<u>317,657</u>	136,259,002	
(2)	未 払 金			
イ	営業未払金	22,119,964		
ロ	営業外未払金	8,665,000		
ハ	その他未払金	<u>15,462,205</u>		
	未払金合計		46,247,169	
(3)	引 当 金			
イ	賞与引当金	4,411,000		
	引当金合計		4,411,000	
(4)	その他流動負債		<u>68,864</u>	
	流動負債合計			186,986,035
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金		2,526,406,709	
	収益化累計額		<u>△ 1,255,944,203</u>	
	繰延収益合計			<u>1,270,462,506</u>
	負債合計			<u>2,886,196,736</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			1,432,217,079
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	補助金	825,085		
ロ	負担金	1,011,309		
ハ	受贈財産評価額	<u>130,200</u>		
	資本剰余金合計		1,966,594	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減債積立金	20,308,898		
ロ	利益積立金	15,373,298		
ハ	建設改良積立金	204,929,644		
ニ	当年度未処分 利益剰余金	<u>62,891,805</u>		
	利益剰余金合計		<u>303,503,645</u>	
	剰余金合計			<u>305,470,239</u>
	資 本 合 計			<u>1,737,687,318</u>
	負債資本合計			<u><u>4,623,884,054</u></u>

Ⅱ 決算附属書類

1 平成30年度 庄内町水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

有収水量は、2,498,793m³で前年度比98.9%、28,496m³の減少となり、給水収益は507,172千円で、5,564千円の減収となりました。

有収率は前年度より0.1ポイント増加し、94.9%となりました。

イ 業務状況

当年度の給水状況は、給水人口が21,065人で前年度より331人の減少、給水戸数は7,034戸で前年度より10戸増加、給水件数は39件の増加となりました。

給水区域内の普及率は前年度同様99.4%となりました。

ロ 経営の状況

(a) 収益的収支（税抜き）

収益は605,602千円、費用は542,981千円となったことから、当年度純利益は62,621千円となりました。

(b) 資本的収支（税込み）

収入額78,739千円（うち税0千円）、支出額243,146千円（うち税8,102千円）で、収入額が支出額に不足する額164,407千円は、当年度消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で全額補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第18号	平成30年度庄内町水道事業会計予算	平成30年3月6日	平成30年3月19日
第48号	平成30年度庄内町水道事業会計補正予算（第1号）	平成30年6月5日	平成30年6月5日
第72号	平成29年度庄内町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	平成30年9月4日	平成30年9月18日
第96号	平成30年度庄内町水道事業会計補正予算（第2号）	平成30年12月11日	平成30年12月11日
第7号	平成30年度庄内町水道事業会計補正予算（第3号）	平成31年3月5日	平成31年3月5日
第30号	庄内町水道法施行条例の一部を改正する条例の制定について	平成31年3月5日	平成31年3月5日

(3) 行政官庁許認可及び同意事項

申請、協議年月日	件名	申請先	許認可、同意年月日
平成30年9月21日	水道事業起債協議	山形県知事	平成30年10月31日

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

区分	職種			前年度	増減	備考
	事務職員	技術職員	計			
損益勘定支弁職員	3	4	7	7	0	
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	
計	3	4	7	7	0	

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工事名	工事場所	工事の内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	施工業者
町道立川中学校線道路改良工事に伴う配水管新設工事(日報処理)	狩川	PE100A 60.10 m	1,361,808	H30.6.7	H30.6.26	星川設備工業(株)
上朝丸地内配水管入替工事	余目字矢口	PE75A 77.50 m PE50A 2.30 m	3,017,520	H30.8.15	H30.12.7	菅原管設備
西小野方地内配水管新設工事	西小野方	PE100A 0.50 m PE75A 93.50 m PE50A 6.10 m	3,952,800	H30.11.2	H31.3.26	(有)佐々木水道
常万1期地区経営体育成基盤整備事業第2工区工事に伴う配水管切下げ工事	常万	DIP200A 6.50 m	1,350,000	H30.11.27	H31.2.22	星川設備工業(株)
市街地排水対策工事に伴う配水管移設工事(日報処理)	余目字前田元	PE150A 14.10 m PE100A 3.60 m	1,250,408	H30.12.10	H30.12.17	板垣建設管工(株)
町道立川中学校線道路改良工事に伴う配水管新設工事	狩川	PE100A 125.30 m PE50A 2.50 m	2,484,000	H30.12.11	H31.3.26	(有)佐々木水道
上堰・八ヶ村堰地区水利施設整備事業第1工区工事に伴う配水管移設工事	添津	DIP100A 14.20 m	1,702,188	H31.1.22	H31.3.20	森建設工業(株)
町道吉岡廻館線道路改良工事に伴う配水管切下げ工事(日報処理)	近江新田	PE100A 7.30 m	340,978	H31.3.11	H31.3.12	(有)梅木設備工業
木ノ沢地内配水管入替工事	肝煎字福地山本	PE50A 93.50 m	3,055,320	H30.8.3	H30.12.21	板垣建設管工(株)
低区配水池水位計更新工事	狩川字楯山	投込み式水位計一式(現場指示計,アラタ付)	1,209,600	H30.7.25	H30.12.14	山形富士電機(株)
瀬場配水池フェンス取付工事	立谷沢	ネットフェンス 48.70 m	1,657,800	H30.5.23	H30.9.10	足田建設(株)
構築物 計		(管延長) 507.00 m	21,382,422			
ガス供給所GHP更新工事	余目字滑石	室外機(8馬力) 1基 室内機(天カセ) 2基 室内機(壁掛型) 1基	1,566,000	H30.7.6	H30.9.21	板垣建設管工(株)
立谷沢北部水源地取水ポンプ更新工事	肝煎	取水ポンプ(エバラ40BMP25) 1基	799,200	H30.8.20	H30.9.21	星川設備工業(株)
機械装置 計			2,365,200			
マッピングシステム	企業課庁舎	サーバー1台,クライアントPC1台,ソフトウェア一式	2,727,000	H30.6.4	H30.9.3	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)
SUPERA-PAGEシステム	企業課庁舎	サーバー1台,ソフトウェア一式	2,106,000	H30.6.4	H30.9.3	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)
水道ガス料金システム・公営企業会計システム	企業課庁舎	サーバー1台,NAS1台,ノートPC4台,プリンタ2台,ソフトウェア,他付属品一式	3,310,092	H30.7.20	H31.3.20	(株)マイシステム
工具、器具及び備品購入 計			8,143,092			
中央監視装置設置に伴う計装設備工事	立谷沢(瀬場・科沢・工藤沢・木ノ沢配水池)	引込開閉器盤 4面 伝送装置盤 4面 超音波流量計 4基 次重注入設備 2基 配水池水位計 1基 サンプリングポンプ 1基	74,520,000	H30.5.23	H31.2.12	山形富士電機(株)
立谷沢北部地区浄水施設更新実施設計業務委託	立谷沢	施設詳細設計、設備詳細設計一式	2,970,000	H30.10.26	H31.3.29	(株)日本水道設計社山形営業所
建設仮勘定 計			77,490,000			
合 計			109,380,714			

3 業 務

(1) 業 務 量

項 目		年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
		単位				
行政区域内人口 (A)		人		22,440	22,108	21,828
給水区域内人口 (B)		人		21,643	21,329	21,076
給水人口 (C)		人		21,504	21,197	20,938
普及率	(C) / (A)	%		95.8	95.9	95.9
	(C) / (B)	%		99.4	99.4	99.3
給水戸数		戸		6,684	6,700	6,720
給水件数		件		7,485	7,511	7,529
年間総配水量		m ³		2,617,247	2,636,098	2,610,161
内 訳	有効水量	有収水量	m ³	2,464,244	2,470,814	2,464,356
		無収水量	m ³	18,603	20,131	30,690
	無効水量	m ³	134,400	145,153	115,115	
有収率		%		94.2	93.7	94.4
1日最大配水量		m ³	8月4日	8,307	8月11日 8,373	8月4日 8,253
1日平均配水量		m ³		7,171	7,202	7,151
1人1日平均配水量		ℓ		333	340	342

平成29年度	平成30年度	前年度比較	
		増 減	増減率 (%)
21,557	21,219	△ 338	△ 1.6
21,520	21,182	△ 338	△ 1.6
21,396	21,065	△ 331	△ 1.5
99.3	99.3	0.0	—
99.4	99.4	0.0	—
7,024	7,034	10	0.1
7,786	7,825	39	0.5
2,667,104	2,633,957	△ 33,147	△ 1.2
2,527,289	2,498,793	△ 28,496	△ 1.1
23,064	22,530	△ 534	△ 2.3
116,751	112,634	△ 4,117	△ 3.5
94.8	94.9	0.1	—
1月29日 9,638	8月23日 8,468	△ 1,170	△ 12.1
7,307	7,216	△ 91	△ 1.2
342	343	1	0.3

(2) 事業収入に関する事項

項目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水道事業収益	574,425,445	573,912,395	638,080,929
営業収益	513,010,894	512,253,661	507,979,111
給水収益	505,969,384	503,733,613	500,407,421
受託工事収益	0	0	0
その他営業収益	7,041,510	8,520,048	7,571,690
営業外収益	61,414,551	61,658,734	62,504,664
加入金	603,000	1,262,000	1,309,000
受取利息	903,950	864,171	529,924
補助金	786,000	580,000	584,000
長期前受金戻入	58,250,607	58,166,985	59,164,671
雑収益	870,994	785,578	917,069
特別利益	0	0	67,597,154

(3) 事業費に関する事項

項目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水道事業費用	733,416,069	575,718,550	561,693,462
営業費用	527,872,905	535,377,038	524,443,283
原水費	201,907,780	202,392,510	201,771,270
配水及び給水費	83,993,778	96,392,332	87,874,200
受託工事費	0	0	0
総係費	39,195,019	31,036,940	31,776,317
減価償却費	198,204,305	196,997,936	197,169,477
資産減耗費	4,572,023	8,557,320	5,852,019
営業外費用	43,321,748	40,334,022	37,243,116
支払利息及び企業債取扱諸費	43,259,968	40,265,645	37,197,428
雑支出	61,780	68,377	45,688
特別損失	162,221,416	7,490	7,063

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	前年度比較	
		増 減	増減率 (%)
593,760,226	605,602,139	11,841,913	2.0
520,682,681	514,683,088	△ 5,999,593	△ 1.2
512,735,569	507,171,950	△ 5,563,619	△ 1.1
0	0	0	—
7,947,112	7,511,138	△ 435,974	△ 5.5
73,077,545	73,549,862	472,317	0.6
1,720,000	1,380,000	△ 340,000	△ 19.8
239,288	132,575	△ 106,713	△ 44.6
660,000	1,049,164	389,164	59.0
69,198,783	68,297,268	△ 901,515	△ 1.3
1,259,474	2,690,855	1,431,381	113.6
0	17,369,189	17,369,189	皆増

(単位：円)

平成29年度	平成30年度	前年度比較	
		増 減	増減率 (%)
585,396,484	542,981,523	△ 42,414,961	△ 7.2
550,988,563	510,513,492	△ 40,475,071	△ 7.3
201,703,015	164,543,612	△ 37,159,403	△ 18.4
94,984,348	94,007,657	△ 976,691	△ 1.0
0	0	0	—
35,184,988	36,807,693	1,622,705	4.6
214,812,106	214,277,637	△ 534,469	△ 0.2
4,304,106	876,893	△ 3,427,213	△ 79.6
34,398,719	31,590,621	△ 2,808,098	△ 8.2
34,359,528	31,566,958	△ 2,792,570	△ 8.1
39,191	23,663	△ 15,528	△ 39.6
9,202	877,410	868,208	9,435.0

(4) 供給単価及び給水原価

項 目		年 度			
		単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収 益	給 水 収 益	円	505,969,384	503,733,613	500,407,421
	有 収 水 量	m ³	2,464,244	2,470,814	2,464,356
	供 給 単 価	円/m ³	205.32	203.87	203.06
費 用	営 業 費 用	円	527,872,905	535,377,038	524,443,283
	営 業 外 費 用	円	43,321,748	40,334,022	37,243,116
	△ 受 託 工 事 費	円	0	0	0
	△ 材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価	円	0	0	0
	△ 附 帯 事 業 費	円	0	0	0
	△ 長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い の 減 価 償 却 費	円	58,250,607	58,166,985	59,164,671
	差 引 計	円	512,944,046	517,544,075	502,521,728
	給 水 原 価	円/m ³	208.15	209.46	203.92
1 m ³ 当 た り 損 益		円/m ³	△ 2.83	△ 5.59	△ 0.86

平成29年度	平成30年度	前年度比較	
		増 減	増減率 (%)
512,735,569	507,171,950	△ 5,563,619	△ 1.1
2,527,289	2,498,793	△ 28,496	△ 1.1
202.88	202.97	0.09	0.0
550,988,563	510,513,492	△ 40,475,071	△ 7.3
34,398,719	31,590,621	△ 2,808,098	△ 8.2
0	0	0.00	—
0	0	0.00	—
0	0	0.00	—
69,198,783	68,297,268	△ 901,515.00	△ 1.3
516,188,499	473,806,845	△ 42,381,654	△ 8.2
204.25	189.61	△ 14.64	△ 7.2
△ 1.37	13.36	14.73	1,075.2

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度における1件300万円以上の契約は次のとおりである。

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成30年5月23日	74,520,000円	中央監視装置設置に伴う計装設備工事	山形富士電機(株)
平成30年7月20日	3,310,092円	水道ガス料金システム・公営企業会計システム	(株)マイシステム
平成30年8月3日	3,055,320円	木ノ沢地内配水管入替工事	板垣建設管工(株)
平成30年8月15日	3,017,520円	上朝丸地内配水管入替工事	菅原管設備
平成30年11月2日	3,952,800円	西小野方地内配水管新設工事	(有)佐々木水道

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末未償還残高
財 務 省	884,858,484	0	73,432,594	811,425,890
地方公共団体 金 融 機 構	723,825,951	62,400,000	60,016,749	726,209,202
きらやか銀行	979,723	0	120,759	858,964
庄内たがわ 農業協同組合	1,800,000	0	195,241	1,604,759
計	1,611,464,158	62,400,000	133,765,343	1,540,098,815

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 引当金の概況

(単位：円)

種 別	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	期末残高	備 考
修繕引当金	24,908,382	0	0	24,908,382	

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 資産の譲渡等の対価以外の収入の用途について

イ 水道料金督促手数料367,600円については、消耗品費等(課税仕入れ)に161,744円(特定収入)、職員給与費等(課税仕入れ以外)に205,856円(特定収入以外)充当した。

ロ 消火栓等に要する経費に係る一般会計繰入金2,655,000円については、維持修繕費・材料費等(課税仕入れ)に1,168,200円(特定収入)、職員給与費等(課税仕入れ以外)に1,486,800円(特定収入以外)充当した。

- ハ 検針関係費に係る他会計負担金2,327,107円については、備用品費・委託料（課税仕入れ）に2,327,107円（特定収入）充当した。
- ニ 配水管移設工事補償金210,592円については、維持修繕費・材料費等（課税仕入れ）に138,592円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入れ以外）に72,000円（特定収入以外）充当した。
- ホ 給水管破損修理工事代129,162円については、維持修繕費・材料費等（課税仕入れ）に101,802円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入れ以外）に27,360円（特定収入以外）充当した。
- ヘ 児童手当に要する経費に係る一般会計繰入金660,000円については、職員給与費（課税仕入れ以外）に660,000円（特定収入以外）充当した。
- ト 起債償還金利子繰入金389,164円については、償還金利子（課税仕入れ以外）に389,164円（特定収入以外）充当した。
- チ 原子力発電所事故による損害賠償金40,500円については、委託料（課税仕入れ）に40,500円（特定収入）充当した。
- リ 還付加算金12,400円については、修繕費（課税仕入れ）に12,400円（特定収入）充当した。
- ヌ 共益費及び人件費にかかる他会計負担金2,492,000円については、光熱水費等（課税仕入れ）に709,750円（特定収入）、減価償却費・人件費（課税仕入れ以外）に1,782,250円（特定収入以外）充当した。
- ル 月山ダム納付金返還金17,369,189円については、減価償却費（課税仕入れ以外）に17,369,189円（特定収入以外）充当した。
- ヲ 県補助金12,022,000円については、請負工事費（課税仕入れ）に12,022,000円（特定収入）充当した。
- ワ 起債償還金元金繰入金1,009,569円については、免税期間分359,610円を特定収入以外とし、課税期間（平成28年度以降）分649,959円を減価償却費（課税仕入れ以外）に充当し特定収入以外とした。
- カ 公共事業に伴う配水管移設工事負担金3,400,408円については、請負工事費（課税仕入れ）に3,400,408円充当したが、税額を含む1,250,408円を特定収入、税額を含まない2,150,000円を特定収入以外とした。

2 その他の書類

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	62,620,616
減価償却費	214,277,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,671
引当金の増減額 (△は減少)	222,000
長期前受金戻入額	△ 68,297,353
受取利息及び配当金	△ 132,575
支払利息	31,566,958
固定資産除却費	874,473
未収金の増減額 (△は増加)	4,609,708
未払金の増減額 (△は減少)	5,690,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,197
前払金の増減額 (△は増加)	14,400
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,061
小計	251,540,649
利息及び配当金の受取額	132,575
利息の支払	△ 31,566,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	220,106,266
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 101,125,646
国庫補助金等による収入	13,031,569
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,435,870
短期貸付金による支出	△ 120,000,000
短期貸付金の回収による収入	120,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,658,207
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	62,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 133,449,343
その他の企業債の償還による支出	△ 316,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,365,343
資金増加額 (又は減少額)	65,082,716
資金期首残高	250,840,347
資金期末残高	<u>315,923,063</u>

(2) 収益費用明細書

○課税 △不課税 ×非課税

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考		
水道事業収益				605,602,139			
	営業収益	給水収益		507,171,950			
			水道使用料		507,171,950	○	
		その他の営業収益		7,511,138			
			手数料		693,760	△ 367,600 × 326,160	
			他会計負担金		2,655,000		
			雑収益		4,162,378	○ 678,567 △ 3,483,811	
		営業外収益	加入金		1,380,000		
				加入金		1,380,000	○
			受取利息		132,575		
				預金利息		131,973	×
			貸付金利息		602	×	
	補助金			1,049,164			
			他会計補助金		1,049,164	△	
	長期前受金戻入			68,297,268			
			国庫補助金戻入		40,252,428	△	
			県補助金戻入		2,937,900	△	
			他会計補助金戻入		425,250	△	
			工事負担金戻入		23,695,070	△	
			他会計負担金戻入		460,927	△	
			受贈財産評価額戻入		525,693	△	
			雑収益		2,690,855		
			その他雑収益		2,690,855	○ 52,056 △ 2,638,799	
	特別利益		過年度損益修正		17,369,189		
			過年度損益修正		17,369,189		
			過年度損益修正		17,369,189	△	
	水道事業費用				542,981,523		
		営業費用	原水費		164,543,612		
				受水費		164,543,612	○

款	項	目	節	金額	備考
		配給水及び水費		94,007,657	
			給料	14,783,100	予算額 14,784,000
			手当	8,022,605	予算額 8,536,000
			賞与引当金額 繰入	2,377,000	予算額 2,377,000
			賃金	7,841,333	△
			旅費	57,612	○
			法定福利費	5,668,067	予算額5,934,770 うち職員分4,745,000
			厚生福利費	92,628	○ 45,188 × 47,440
			退職手当組 負担金	2,882,766	予算額 2,883,000
			被服費	54,830	○
			備用品費	4,916,191	○ 559,529 △ 4,356,662
			燃料費	429,221	○ 427,552 △ 1,669
			光熱水費	336,907	○
			通信運搬費	1,818,936	○
			委託料	14,662,983	○
			手数料	39,000	○ 35,100 × 3,900
			賃借料	839,228	○ 517,800 × 321,428
			修繕費	19,588,379	○
			路面復旧費	2,743,771	○
			動力費	5,384,433	○
			薬品費	316,750	○
			材料費	112,840	△
			負担金	70,000	△
			保険料	555,147	×
			研修費	4,630	○
			雑費	409,300	○ 340,800 △ 68,500
		総係費		36,807,693	
			給料	12,589,200	予算額 12,590,000
			手当	4,683,649	予算額 4,729,000
			賞与引当金額 繰入	2,034,000	予算額 2,034,000
			旅費	36,909	○
			法定福利費	3,627,174	予算額 3,840,000

款	項	目	節	金額	備考
			厚生福利費	35,975	○ 24,115 × 11,860
			退職手当組合 負担金	2,454,906	予算額 2,455,000
			被服費	5,500	○
			備用品費	670,688	○
			光熱水費	1,690,991	○
			印刷製本費	522,864	○
			通信運搬費	931,247	○ 928,987 × 2,260
			委託料	5,878,410	○
			手数料	814,438	○
			貸借料	225,316	○
			修繕費	41,545	○
			負担金	189,150	△
			保険料	10,077	×
			食糧費	4,491	○
			貸倒引当金額 繰入	63,000	△
			雑費	298,163	○ 165,405 × 132,758
		減価償却費		214,277,637	
			有形固定資産 減価償却費	214,277,637	△
		資産減耗費		876,893	
			固定資産 除却費	874,473	△
			たな卸資産 減耗費	2,420	△
	営業外費用			31,590,621	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		31,566,958	
			企業債利息	31,566,958	×
		雑支出		23,663	
			雑支出	23,663	△
	特別損失			877,410	
		過年度損益 修正		877,410	
			過年度損益 修正	877,410	○

(3) 固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
土地	14,455,444	0	0	14,455,444				14,455,444	
建物	100,357,971	0	0	100,357,971	2,491,016	0	51,275,700	49,082,271	
構築物	8,007,436,730	19,798,540	3,953,201	8,023,282,069	194,880,667	3,116,028	4,071,935,250	3,951,346,819	
機械及び 装置	317,434,696	2,190,000	127,300	319,497,396	13,887,403	90,000	137,586,505	181,910,891	
車運搬 用具	7,668,250	0	0	7,668,250	156,900	0	7,284,838	383,412	
工具、器具 及び備品	40,609,395	7,539,900	0	48,149,295	2,861,651	0	29,356,910	18,792,385	
リース資産	6,067,270	0	0	6,067,270	0	0	5,858,272	208,998	
計	8,494,029,756	29,528,440	4,080,501	8,519,477,695	214,277,637	3,206,028	4,303,297,475	4,216,180,220	

(4) 企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備考		
			当年度償還高	償還高累計							
負	昭和63年度 昭政府企業債	H 1. 1. 25	33,000,000	1,119,005	33,000,000	0	—	4.85	H30. 9. 30		
	平成4年度 平政府企業債	H 5. 3. 25	100,000,000	5,396,257	75,905,324	24,094,676	—	4.40	R 5. 3. 25		
	平成5年度 平政府企業債	H 6. 3. 23	56,000,000	2,789,563	40,433,152	15,566,848	—	3.65	R 6. 3. 1		
	平成6年度 平政府企業債	H 7. 3. 27	60,700,000	3,029,896	39,281,518	21,418,482	—	4.65	R 7. 3. 1		
	平成7年度 平政府企業債	H 8. 3. 25	78,000,000	3,585,954	49,208,971	28,791,029	—	3.40	R 8. 3. 1		
	平成8年度 平政府企業債	H 9. 3. 25	128,400,000	5,626,435	77,285,284	51,114,716	—	2.80	R 9. 3. 1		
	平成9年度 平政府企業債	H10. 3. 25	210,800,000	8,876,297	121,988,519	88,811,481	—	2.10	R10. 3. 1		
	平成9年度 平政府企業債	H10. 3. 25	24,600,000	1,035,848	14,235,852	10,364,148	—	2.10	R10. 3. 1		
	平成10年度 平政府企業債	H11. 7. 21	47,500,000	1,956,934	25,631,412	21,868,588	—	2.00	R11. 3. 25		
	平成11年度 平政府企業債	H12. 3. 24	751,100,000	30,334,566	374,355,775	376,744,225	—	2.00	R12. 3. 1		
	平成11年度 平政府企業債	H12. 3. 24	18,100,000	731,002	9,021,221	9,078,779	—	2.00	R12. 3. 1		
	平成12年度 平政府企業債	H13. 3. 26	192,700,000	7,657,337	90,628,867	102,071,133	—	1.60	R13. 3. 1		
	平成13年度 平政府企業債	H14. 3. 25	23,500,000	908,308	9,691,478	13,808,522	—	2.20	R14. 3. 1		
	平成15年度 平政府企業債	H16. 3. 25	3,500,000	130,538	1,195,512	2,304,488	—	2.00	R16. 3. 1		
	平成16年度 平政府企業債	H17. 3. 22	7,000,000	254,654	2,111,225	4,888,775	—	2.10	R17. 3. 1		
	平成27年度 平政府企業債	H28. 5. 26	3,700,000	0	0	3,700,000	—	0.10	R20. 3. 1		
	平成28年度 平政府企業債	H29. 3. 27	36,800,000	0	0	36,800,000	—	0.02	R21. 3. 1		
	債	小計		1,775,400,000	73,432,594	963,974,110	811,425,890				
	債	平成4年度 平公庫企業債	H 5. 3. 26	40,000,000	2,486,070	34,683,316	5,316,684	—	4.50	R 3. 3. 20	
平成5年度 平公庫企業債		H 6. 3. 23	24,000,000	1,358,604	19,612,136	4,387,864	—	3.70	R 4. 3. 20		
平成6年度 平公庫企業債		H 7. 3. 27	26,600,000	1,531,135	19,703,302	6,896,698	—	4.75	R 5. 3. 20		
平成6年度 平公庫企業債		H 7. 3. 27	22,700,000	1,303,468	16,836,114	5,863,886	—	4.70	R 5. 3. 20		
平成7年度 平公庫企業債		H 8. 3. 22	20,800,000	1,072,647	14,885,996	5,914,004	—	3.25	R 6. 3. 20		
平成7年度 平公庫企業債		H 8. 3. 22	31,200,000	1,605,330	22,362,406	8,837,594	—	3.20	R 6. 3. 20		
平成8年度 平公庫企業債		H 9. 3. 26	41,000,000	2,021,552	27,568,472	13,431,528	—	2.90	R 7. 3. 20		
平成8年度 平公庫企業債		H 9. 3. 26	44,800,000	2,204,834	30,176,572	14,623,428	—	2.85	R 7. 3. 20		
平成9年度 平公庫企業債		H10. 3. 25	144,600,000	6,790,244	92,671,193	51,928,807	—	2.20	R 8. 3. 20		

(単位：円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考	
			当年度 償還高	償還高 累 計						
負	平成9年度 公庫企業債	H10. 3. 25	12,100,000	567,345	7,769,959	4,330,041	—	2.15	R 8. 3. 20	
	平成9年度 公庫企業債	H10. 3. 25	3,300,000	154,964	2,114,904	1,185,096	—	2.20	R 8. 3. 20	
	平成10年度 公庫企業債	H11. 3. 24	309,200,000	14,176,462	184,466,787	124,733,213	—	2.10	R 9. 3. 20	
	平成10年度 公庫企業債	H11. 3. 24	6,800,000	311,772	4,056,837	2,743,163	—	2.10	R 9. 3. 20	
	平成10年度 公庫企業債	H11. 3. 24	5,900,000	270,508	3,519,903	2,380,097	—	2.10	R 9. 3. 20	
	平成11年度 公庫企業債	H11. 7. 30	19,800,000	905,917	11,865,455	7,934,545	—	2.00	R 9. 3. 20	
	平成11年度 公庫企業債	H12. 3. 22	31,600,000	1,417,318	17,490,981	14,109,019	—	2.00	R10. 3. 20	
	平成11年度 公庫企業債	H12. 3. 30	249,100,000	11,172,595	137,879,850	111,220,150	—	2.00	R10. 3. 20	
	平成11年度 公庫企業債	H12. 3. 30	9,600,000	430,578	5,313,716	4,286,284	—	2.00	R10. 3. 20	
	平成11年度 公庫企業債	H12. 3. 30	2,300,000	103,159	1,273,080	1,026,920	—	2.00	R10. 3. 20	
	平成12年度 公庫企業債	H13. 3. 29	85,000,000	3,735,153	43,955,349	41,044,651	—	1.70	R11. 3. 20	
	平成13年度 公庫企業債	H14. 3. 22	2,500,000	107,559	1,147,635	1,352,365	—	2.20	R12. 3. 20	
	平成20年度 公庫借換	H21. 3. 25	40,000,000	1,975,774	18,409,730	21,590,270	—	1.60	R21. 3. 20	
	平成24年度 機構企業債	H25. 3. 26	72,000,000	3,142,955	3,142,955	68,857,045	—	1.40	R30. 3. 20	
	債	平成27年度 機構企業債	H28. 3. 30	3,700,000	0	0	3,700,000	—	0.10	R18. 3. 20
平成27年度 機構企業債		H28. 5. 26	2,200,000	313,658	627,002	1,572,998	—	0.10	R 6. 3. 20	
平成28年度 機構企業債		H29. 3. 23	8,100,000	0	0	8,100,000	—	0.60	R39. 3. 20	
平成28年度 機構企業債		H29. 3. 23	37,800,000	0	0	37,800,000	—	0.60	R39. 3. 20	
平成28年度 機構企業債		H29. 3. 23	6,000,000	857,148	857,148	5,142,852	—	0.01	R 7. 3. 20	
平成29年度 機構企業債		H30. 3. 26	3,100,000	0	0	3,100,000	—	0.20	R17. 3. 20	
平成29年度 機構企業債		H30. 3. 26	80,400,000	0	0	80,400,000	—	0.50	R40. 3. 20	
平成30年度 機構企業債		H31. 3. 25	62,400,000	0	0	62,400,000	—	0.20	R18. 3. 20	
小計			1,448,600,000	60,016,749	722,390,798	726,209,202				
平成27年度 公営企業 会計適用債		H28. 5. 24	1,100,000	120,759	241,036	858,964	—	0.40	R 8. 3. 25	
平成28年度 公営企業 会計適用債	H29. 3. 27	1,800,000	195,241	195,241	1,604,759	—	0.60	R 9. 3. 25		
小計		2,900,000	316,000	436,277	2,463,723					
合 計		3,226,900,000	133,765,343	1,686,801,185	1,540,098,815					

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法によっている。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ハ 退職手当引当金

退職手当組合特別負担金を一般会計で負担しているため、計上していない。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は136,539,898円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

職員の6月分期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費として6,489,964円を支出するため、4,189,000円を取り崩した。

ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失として、19,329円を取り崩した。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。